

令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、電話相談事業の休止・時間短縮を余儀なくされました。相談員の勉強会、集客型のシンポジウム等の開催も難しく、会合はオンライン中心になるなど、制約の多い1年となりました。

■事業活動

保有国債1億円分をすべて売却し、約2000万円の売却益を得たうえで日本生命の劣後債に入れ替えました。また日本財団よりコロナ禍を乗り切るための助成金506万円(令和2年度下半期分)を受領しました。これにより目先の財政的な苦境を乗り切ることはできましたが、財団の運営を持続的に支えてもらうことができる協賛団体を確保することはできませんでした。

■電話相談「認知症110番」事業

コロナ禍の影響で緊急事態宣言中の昨年4～5月はお休みし、今年1～3月は相談時間を短縮しました。その影響で令和2年度1年間の相談件数は1073件にとどまり、19年度の1325件を下回りました。とはいえ、下半期は相談時間を通常より約30時間短縮したにもかかわらず、相談件数はほぼ前年同期並の629件に回復しました。互いに協力し、1件でも多くの電話を受けるようにした相談員たちの努力の賜です。

■シンポジウム事業

東急イーライフデザインの協賛による、WEBを併用した認知症に関する連続セミナー(昨年8、9月)、SOMPOひまわり生命が協賛する認知症と相続問題を学ぶことができるWEBセミナー(今年3月)に主体的に関わりました。連続セミナーの講師は精神科医の長谷川洋氏とケアコンサルタントの川上由里子氏で、認知症ケアへの理解が深まる会合となりました。3月のセミナーは落語風に話すことができる司法書士、木崎海洋氏の講演を中心に、遺言を残すことや財産管理の大切さを啓発しました。

■調査・研究事業

認知症予防に関する検証事業等を検討しましたが、コロナ禍によって調査対象とする人を一堂に集めることが困難などの理由で断念しました。

■財団報「新時代」の発行

121～126号の6回発行しました。126号をもちまして、理化学研究所の西道隆臣氏に連載をお願いしていた「認知症研究最前線」が好評のうちに最終回を迎えました。

■内部運営

令和2年度に実施した主な会議は以下の通りです。

指定寄付の受領等を承認した理事会(4月15日付書面決議)▽寄付金の基本財産への組み入れを承認した評議員会(4月17日付書面決議)▽令和元年度決算等を承認した理事会(6月11日付書面決議)▽理事全員の再任と武政和則氏の監事新任等を承認した評議員会(6月29日付書面決議)▽代表理事選定を承認した理事会(同)▽令和3年度事業計画等を承認した理事会(3月9日WEB会議)